

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

事務事業名	上村自治振興事業				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)	
部等名	上村自治振興課	課等名	上村自治振興センター		包含する細々目	1	2	1	5	13	2	7,198	
政策	7 自立・連携した地域づくり												
施策	72 自立に向けた住民組織力の向上												
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議	不要	関連計画 条例等							
		事業期間	年度～	22	年度								

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値			
	地域住民	上村地域自治区の住民(人) 平成18年9月末665人	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度	23年度以前に終了は終了年度とする	
			665	22		
			現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		
目的の記述	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)			
	地域定住	若者定住と地域住民活動支援	18目標	最終目標		
			18実績	19目標	↑	
			23目標	23実績	最終目標達成年度	
			18目標	最終目標		
			18実績	19目標	↑	
		23目標	23実績	最終目標達成年度		

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	<参考>細々目名:自治振興費 上村地域自治区における自治振興事業 上村地域自治区に定住し地域発展を図る。 合併に伴い消滅する村の歴史を後世に伝える村史の発行 激変緩和による自治会運営等の支援	18年度の実績 自治振興事業 若者定住対策事業(18～22年度まで) 村史刊行事業(19年度刊行) 住民活動事業 自治会施設管理等	自治振興特別交付金 結婚・出産・IUターン・通学 村史刊行 婦人会・敬老会・福祉医療・家庭介護・保育料 自治会施設管理	1,049 4,489 3,050 841 計 9,429
	19年度計画 自治振興事業 若者定住対策事業 住民活動事業 自治会施設管理等	自治振興特別交付金 結婚・出産・IUターン・通学 婦人会・敬老会・福祉医療・家庭介護・保育料 自治会施設管理	840 5,398 960 計7,198	

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	起債		
	その他		
	一般財源	9,429	7,198
	事業費計(A)	9,429	7,198
人件費	正規職員所要時間	18年度	19年度
	臨時職員等所要時間		
	人件費計(B)	0	0
	トータルコストA+B	9,429	7,198

特定財源内訳や補足事項	
-------------	--

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	合併による激変緩和等事業の支援		現状値	19実績		
			20実績	21実績		
			22実績	23目標		
			現状値	19実績		
			20実績	21実績		
		22実績	23目標			

この事業を開始したきっかけ 合併に伴って地域自治体発展を図る	事業を取り巻く状況の変化 自治体ならではの行事等、地域全体で行っている。	事業に対する市民や議会の意見 活動の支援には、必要な事業だ。
-----------------------------------	---	-----------------------------------

【See】18年度の振り返り

目的 妥当性 評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？ (評価) 結びつく (その理由) 地域自治体から他地区へ活動が増えた。	有効性 評価	成果をさらに向上させる余地はありますか？ (評価) 余地がある (その理由)
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？ (評価) 必要性がある (その理由) 続けられるなら継続して頂きたい。		廃止・休止した場合の影響はありますか？ (評価) 影響あり (その理由) 現時点での打ち切りは、活動の停止に繋がる。
	意図の見直しの必要性はありますか？ (評価) 必要性がない (その理由) 5年間で打ち切り事業であり、見直しは必要ない		他に類似事業はありますか。また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む) (評価) 類似事業なし (類似事業名、理由)
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか) (評価) 必要ある (その理由)		効果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？ (評価) 可能 (その理由) まちづくり事業として、実施できれば経費削減は可能
		公平性 評価	受益者は誰ですか？ また、負担の是非、程度は妥当ですか？ (評価) 妥当である (受益者とその理由) 上村地域自治体市民(激変緩和事業)

【Plan】改革改善

今後の事業の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 実施年度 22 具体化	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案 22年踏以降打ち切り
上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法	

【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	(2) 必要性な場合の実施事由
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？	

【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	